

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第112期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	昭和飛行機工業株式会社
【英訳名】	Showa Aircraft Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 沼 千 明
【本店の所在の場所】	東京都昭島市田中町600番地
【電話番号】	042-541-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木 下 尚 久
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市田中町600番地
【電話番号】	042-541-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木 下 尚 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	21,808,824	22,077,783	23,122,327	24,065,856	23,653,234
経常利益 (千円)	1,129,199	959,998	1,667,855	1,559,077	1,085,990
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	489,618	575,572	1,068,531	979,011	687,920
包括利益 (千円)	350,576	1,233,327	2,708,450	3,736,748	△641,931
純資産額 (千円)	25,027,462	26,067,236	30,264,460	33,576,887	32,673,512
総資産額 (千円)	58,453,960	58,052,117	62,475,946	67,600,806	63,990,091
1株当たり純資産額 (円)	792.13	825.22	927.71	1,029.47	1,001.78
1株当たり当期純利益 (円)	15.50	18.22	33.74	30.01	21.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.82	44.90	48.44	49.67	51.06
自己資本利益率 (%)	1.96	2.25	3.79	3.07	2.08
株価収益率 (倍)	35.23	56.70	35.12	39.15	51.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,258,194	2,137,161	3,480,576	2,787,007	2,885,337
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,003,636	△1,042,559	△36,651	△3,433,404	△3,308,211
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,307,239	△1,948,432	△359,531	△1,098,879	117,929
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	5,937,408	5,105,333	8,202,736	6,479,386	6,202,137
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	796 (149)	788 (148)	781 (152)	767 (166)	753 (187)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	14,799,274	14,961,878	15,950,232	17,010,747	16,714,855
経常利益 (千円)	989,248	748,060	1,571,968	1,480,966	915,757
当期純利益 (千円)	515,989	436,420	626,201	922,789	594,792
資本金 (千円)	4,949,812	4,949,812	4,949,812	4,949,812	4,949,812
発行済株式総数 (株)	33,606,132	33,606,132	33,606,132	33,606,132	33,606,132
純資産額 (千円)	25,930,022	26,830,644	30,585,538	33,827,489	32,807,143
総資産額 (千円)	57,577,336	56,893,298	60,899,172	65,877,179	62,296,504
1 株当たり純資産額 (円)	820.70	849.39	937.55	1,037.15	1,005.88
1 株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	7.00	8.00	8.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	16.33	13.81	19.78	28.29	18.24
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.04	47.16	50.22	51.35	52.66
自己資本利益率 (%)	2.00	1.65	2.18	2.87	1.79
株価収益率 (倍)	33.44	74.80	59.91	41.53	59.61
配当性向 (%)	36.74	50.67	35.40	28.28	43.87
従業員数 (名)	381	387	382	387	388

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和12年6月	各種飛行機、発動機の製造販売を目的とし、資本金3,000万円をもって設立された。
35年1月	米国ヘキセル社と金属ハニカムに関する技術援助契約を締結、ハニカムの製造を開始した。
35年11月	日野自動車工業(株)とトラック組立業務契約を締結した。
36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場した。
42年2月	独スピッツァ社と粉粒体バルク輸送車に関する技術援助契約を締結し、粉粒体バルク車の製造を開始した。
44年8月	米軍接収施設の飛行場地域返還、返還施設にパブリックゴルフ場を開設した。
51年5月	広島営業所を開設。
51年7月	賃貸を目的とする不動産業務を開始した。
55年4月	名古屋営業所を開設。
57年1月	昭和アラミッドハニカム(化学合成紙ハニカム)について米国ボーイング社の品質認定を取得した。
57年4月	東京都新宿区に昭和ビル管理(株)を設立した。(現・連結子会社 昭和の森総合サービス(株))
58年8月	大阪営業所を開設。
59年4月	昭島駅北口に大型ショッピングセンター「モリタウン」を建設、賃貸を開始した。
平成2年4月	仙台営業所を開設。
3年4月	米国シアトル市に海外拠点として駐在員事務所を開設。
4年6月	本店所在地を東京都中央区から東京都新宿区に移転した。
8年8月	特装車等の修理工場として大阪府堺市に大阪サービス工場を開設し、昭和テクノ(株)を設立した。(現・連結子会社 昭和飛行機テクノサービス(株))
9年4月	当社シアトル駐在事務所を法人化し、SHOWA AIRCRAFT USA INC.を設立した。
10年7月	航空機事業部においてISO「9001」の認証を取得した。(以降、特装・ハニカム分野において認証を取得した)
10年11月	都市型リゾートホテル「フォレスト・イン昭和館」の営業を開始した。
13年1月	昭島工場においてISO「14001」の認証を取得した。
14年8月	東京都昭島市にアーバンリゾーツ昭和の森(株)を設立した。(現・連結子会社)
15年10月	日野自動車株式会社とのトラック組立業務契約に基づくトラック組立事業から撤退した。
16年5月	東京都昭島市に昭和の森ライフサービス(株)を設立した。(現・連結子会社 昭和の森エリアサービス(株))
16年6月	アーバンリゾーツ昭和の森(株)は、東京都昭島市に全額出資のハーレーダビッドソン昭和の森(株)を設立した。(現・連結子会社)
16年10月	昭島駅北口の大型ショッピングセンター「モリタウン」が増床・リニューアルオープンした。
17年3月	ハーレーダビッドソン昭和の森(株)の株式を購入し、同社は当社の100%子会社になった。
17年7月	中山産業(株)の全株式を購入し、同社は当社の100%子会社になった。(現・連結子会社(株)メトス)
18年4月	東京都昭島市に昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)を設立した。(現・連結子会社)
18年10月	本店所在地を東京都新宿区から東京都昭島市に移転した。
26年3月	三井造船株式会社が、当社株式を公開買付けにより取得し、当社の親会社になった。
26年6月	フィリピン共和国にShowa Aircraft Industry Philippines Inc.を設立した。(現・連結子会社)
27年1月	低カリウム野菜のフランチイズ運営会社として東京都千代田区にドクターベジタブルジャパン(株)を設立した。
27年3月	昭島駅北口に複合商業施設「モリパークアウトドアヴィレッジ」を建設、賃貸を開始した。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、輸送用機器関連の製造・販売、ならびに事務所用ビル、商業施設等の不動産賃貸を主な事業内容とし、このほかホテル、ゴルフ場、スポーツ施設の運営、また物販等、各種事業活動を行っております。

当グループの事業に関わる位置づけ及び事業内容による区分は次のとおりであり、この区分はセグメントと同一であります。

事業の区分	事業の内容	会社の構成
輸送用機器関連事業	各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造・販売等	当社、連結子会社2社 (昭和飛行機テクノサービス(株)、 Showa Aircraft Industry Philippines Inc.)、 非連結子会社1社 (SHOWA AIRCRAFT USA INC.) 及び持分法非適用関連会社1社 (ドクターベジタブルジャパン(株))
不動産賃貸事業	商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸及びメンテナンス、清掃、警備	当社及び連結子会社2社 (昭和の森総合サービス(株)、昭和の森エリアサービス(株))
ホテル・スポーツ・レジャー事業	ホテル及びゴルフ場その他スポーツ・レジャー施設の運営	当社及び連結子会社1社 (アーバンリゾーツ昭和の森(株))
物販事業	サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車及びパーツ、アクセサリーの販売	連結子会社2社 (株)メトス、ハーレーダビッドソン昭和の森(株))
その他	保険代理店、福祉介護事業、コンサルティング業務、派遣業等	連結子会社2社 (昭和の森エリアサービス(株)、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株))

(注) 上記の他に、三井造船(株)(親会社)があります。

当 社

輸送用機器 関連事業

不動産賃貸事業

ホテル・スポーツ・レジャー事業

物販事業

その他

子会社
○昭和飛行機テクノサービス(株)
○ Showa Aircraft Industry Philippines Inc.
SHOWA AIRCRAFT USA INC.

設計その他

子会社
○昭和の森総合サービス(株)
○昭和の森エアサービス(株)

施設管理

関連会社
ドクターベジタブル
ジャパン(株)

製品

製品

施設の賃貸

施設の賃貸

子会社
○アーバンリゾート
昭和の森(株)

出資支援等

ゴルフ・スポーツ施設
ホテルの運営

子会社
○メトロ
○ハレータビッドソン
昭和の森(株)

出資支援等

サウナ、暖炉、福祉機器、
大型自動二輪車及び関連商品

子会社
○昭和の森エアサービス(株)
○昭和飛行機ビジネス
コンサルタント(株)

各種
サービス

得 意 先

(注) ○連結子会社

(注) ○連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社)							
三井造船(株)	東京都中央区	44,384,954	船舶製造	—	65.61	当社の所有している商業施設等 を同社へ賃貸しております。 余資資金の預入契約を行って おります。	(注) 4
(連結子会社)							
昭和の森総合サービス(株)	東京都昭島市	20,000	不動産賃貸 事業	100	—	ショッピングセンターの管 理・運営、テナントビルの管 理等を行っております。 役員の兼任 2名	
昭和飛行機 テクノサービス(株)	東京都昭島市	20,000	輸送用機器 関連事業	100	—	アフターサービス及びエンジ ニアリング業務、中古特装車 の販売等を行っております。 役員の兼任 1名	
アーバンリゾーツ 昭和の森(株)	東京都昭島市	100,000	ホテル・スポ ーツ・レジャー 事業	100	—	ホテル・ゴルフコース・ス ポーツセンターの管理・運営 を行っております。 役員の兼任 2名	(注) 3
昭和の森エリアサービス(株)	東京都昭島市	20,000	その他 不動産賃貸 事業	100	—	保険代理店、訪問介護、介護 用品販売等を行っておりま す。 運転資金を融資しておりま す。 役員の兼任 2名	
昭和飛行機 ビジネスコンサルタント(株)	東京都昭島市	10,000	その他	100	—	製品の開発・製造の技術支援 及びコンサルティング、派遣 業等を行っております。 役員の兼任 1名	
ハーレーダビッドソン 昭和の森(株)	東京都昭島市	10,000	物販事業	100	—	大型自動二輪車の販売を行っ ております。 運転資金を融資しておりま す。 役員の兼任 2名	
(株)メトス	東京都中央区	100,000	〃	100	—	サウナ・暖炉・薪ストーブ・ 福祉機器の販売及び施工を 行っております。 役員の兼任 1名	(注) 3
Showa Aircraft Industry Philippines Inc.	CLARK FREEPORTZONE PHILIPPINES	(千フィリピン ペソ) 44,000	輸送用機器 関連事業	100	—	大型旅客機用ハニカムパネ ル、ハニカム関連製品他の製 造・販売を行っております。	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、親会社を除きセグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当せず、また、有価証券報告書及び有価証券届出書を提出しておりません。

3 アーバンリゾーツ昭和の森(株)及び(株)メトスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（単位：千円）

	アーバンリゾーツ昭和の森(株)	(株)メトス
①売上高	4,342,876	2,739,299
②経常利益	171,501	40,229
③当期純利益	121,272	46,917
④純資産額	344,636	547,703
⑤総資産額	1,041,723	1,704,021

4 三井造船(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 上記以外に非連結子会社が1社及び持分法非適用関連会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送用機器関連事業	322 (6)
不動産賃貸事業	87 (103)
ホテル・スポーツ・レジャー事業	125 (40)
物販事業	98 (3)
その他	52 (32)
全社(共通)	69 (3)
合計	753 (187)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
388	45.4	20.4	6,577

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送用機器関連事業	287
不動産賃貸事業	32
全社(共通)	69
合計	388

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM東京千葉昭和飛行機労働組合と称し、JAMに加盟しており、組合員数は279名で、労使関係は極めて安定しております。

連結子会社には労働組合は存在していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における業績は、売上高236億53百万円（前連結会計年度比4億12百万円、1.7%減）、営業利益13億64百万円（前連結会計年度比5億91百万円、30.2%減）、経常利益10億85百万円（前連結会計年度比4億73百万円、30.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億87百万円（前連結会計年度比2億91百万円、29.7%減）となりました。

これは、下記セグメント別の概況に加え、金利低下による割引率変更により退職給付会計に関する数理計算上の差異の一括償却3億7百万円を計上したことによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度より報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、当連結会計年度と前連結会計年度との比較は、当該変更の影響を反映しております。

〔輸送用機器関連事業〕

タンクローリー等の特殊車両は堅調であったものの、防衛省向けシェルタやハニカムパネル製品が伸び悩んだこと等により、当連結会計年度の売上高は89億69百万円と前連結会計年度に比べ4億27百万円、4.5%の減収となりました。セグメント損益は海外生産準備の費用が発生したことや退職給付会計に関する数理計算上の差異の一括償却の計上により4億77百万円の損失（前連結会計年度1億47百万円の利益）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

商業施設「モリパークアウトドアヴィレッジ」が好調に推移し、当連結会計年度の売上高は68億3百万円と前連結会計年度に比べ2億47百万円、3.8%の増収となりましたが、開業に伴う販売促進費用等の増加によりセグメント利益は17億63百万円と前連結会計年度に比べ1億16百万円、6.2%の減益となりました。

〔ホテル・スポーツ・レジャー事業〕

ゴルフ・スポーツは好調でしたが、ホテルの婚礼が伸び悩み、当連結会計年度の売上高は44億23百万円と前連結会計年度に比べ46百万円、1.0%の減収となりました。セグメント利益はオペレーション改善によるコスト削減等により1億21百万円（前連結会計年度33百万円の損失）の大幅な好転となりました。

〔物販事業〕

福祉介護事業の環境変化や競争激化により介護用入浴装置の販売が低迷したこと等から、当連結会計年度の売上高は30億71百万円と前連結会計年度に比べ1億87百万円、5.7%の減収となりましたが、セグメント利益は12百万円と前連結会計年度に比べ8百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2億77百万円減少し、62億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、前連結会計年度と比べ98百万円増加し、28億85百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益による収入が10億35百万円、減価償却費の計上による収入が21億82百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度と比べ1億25百万円減少し、33億8百万円となりました。これは主として有形固定資産取得による支出が32億43百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、1億17百万円（前連結会計年度は10億98百万円の支出）となりました。これは借入金4億50百万円増加したこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比増減(%)
輸送用機器関連事業	8,518,261	△6.2
物販事業	404,768	△17.4
合計	8,923,029	△6.7

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 輸送用機器関連事業及び物販事業については、当社のみ生産を行っており、生産高は当社のみ金額であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 増減(%)	期末受注残高 (千円)	前年同期比 増減(%)
輸送用機器関連事業	8,392,258	3.1	2,943,843	△7.9
合計	8,392,258	3.1	2,943,843	△7.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 輸送用機器関連事業については、当社のみ受注生産を行っており、受注高及び受注残高は当社のみ金額であります。

3 物販事業については、概ね見込生産方式を採っており、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
輸送用機器関連事業	8,969,883	△4.5
不動産賃貸事業	6,803,632	3.8
ホテル・スポーツ・レジャー事業	4,423,973	△1.0
物販事業	3,071,530	△5.7
その他	384,214	0.1
合計	23,653,234	△1.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社の輸送用機器関連事業における販売実績は、8,645,980千円であります。

3 【対処すべき課題】

当社は、安定収益源の創出による持続的成長の実現を課題と位置づけ対処してまいります。セグメント別には以下のとおりです。

1. 輸送用機器関連事業においては、既存製品の差別化や応用製品への展開、また今後中核となる新規製品の創出による受注・売上の拡大及び利益の出る生産体制の構築に伴う経常的な営業黒字の定着
2. 不動産賃貸事業においては、新規開発による収益実現に加え、既存施設のリニューアル促進による競争力維持・向上に伴う収益の安定化
3. ホテル・スポーツ・レジャー事業においては、総合施設としての強み、立地の利便性を活かすとともに、マーケット動向に即応した営業活動による集客力の向上
4. 物販事業においては、応用製品の投入や既存事業をコアとした新規事業創出による受注・売上の拡大

これからも、コーポレートガバナンス整備及び地域・社会活動の推進により、企業の社会的責任を果たし、より一層社会から信頼される企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、これらの記述には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)投資にかかわるもの

不動産賃貸事業におきましては、大型商業施設・大型賃貸ビル等が昭島地区に集中しており、この地区の継続的な発展の鈍化や停滞があった場合には当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2)賃貸用不動産の運用にかかるもの

当社グループが所有する賃貸施設について、需要動向、供給動向により賃料単価の下落や空室率が増加する可能性があります。

(3)取引先の需要動向にかかるもの

原油価格の変動による石油輸送量減少や航空宇宙産業の計画縮小等の外的要因が当社グループの製造部門の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)保有資産の価値変動リスク

当社グループでは、土地・建物等の不動産を保有しておりますが、地価の下落や回収可能見込み額の低下により、多額の減損損失が発生する可能性があり、業績と財政状況に多大な影響を与える可能性があります。

(5)有価証券の時価変動リスク

当社所有の有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)自然災害等にかかるもの

当社グループでは、地震を含めた防災対策を実施しておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、生産設備、賃貸施設及びホテル・スポーツ・レジャー施設等が損害を受ける可能性があります。

また、地震などの自然災害の原因による消費意欲低下や予期せぬ事態が発生し、当社グループが所有する大型商業施設やホテル・スポーツ・レジャー施設の営業に影響を与え、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて計算を行っております。このため、実際の金利水準の変動により連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)財務制限条項について

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通してお客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しております。当社グループではこれらの情報についての厳格な管理体制を構築し、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど情報セキュリティを強化しております。しかしながら、不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入等により、万一これらの情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの信用低下や業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10)海外事業に関するリスク

当社グループは、東南アジアにおいて生産事業を行っており、これらの地域での事業活動には次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ② 不利な政治的要因の発生
- ③ テロ、戦争、伝染病などによる社会的混乱
- ④ 予期しえない労働環境の急激な変化

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社が技術援助を受けている契約

相手方		技術の種類	対価の支払	契約期間		備考
国籍	名称			始期	終期	
ドイツ	スピッツァ社	粉粒体バルク輸送車両及び粉粒体バルク輸送ボデーの製造技術	1 契約時に一定額 2 売上高に応じた一定率のロイヤリティ	昭和 42.2.21	平成 31.3.20	平成24年3月21日に契約期間を7年間延長しました。
日本	ドクターベジタブルジャパン(株)	低カリウム野菜生産に係る技術指導	1 契約時に一定額 2 生育棚延べ面積に応じた一定額のロイヤリティ	平成 25.12.15	5年間 (以後1年毎自動延長)	—

(2) 連結子会社が技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方		技術の種類	対価の支払	契約期間		備考
	国籍	名称			始期	終期	
アーバンリゾーツ昭和の森(株)	日本	(株)ホテルオークラ	ホテル運営に係る技術指導	業務提携報酬 月額500千円 予約手数料 客室室料収入の5%	平成 16.4.1	1年毎 自動延長	平成28年4月1日に契約期間を1年間延長しました。

6 【研究開発活動】

新技術の研究開発を行う技術開発部、非接触給電装置の研究開発を行う非接触給電事業室、輸送・機器関連の既存製品の改良開発を行う設計技術部の陣容で研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客のニーズによる現有製品の改良と新技術の開発を主要テーマとして推進しました。

当連結会計年度にグループ全体で発生した研究開発費は、254,388千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 輸送用機器関連事業

輸送用機器関連事業では、非接触給電装置の研究開発及び既存製品の改良研究を行っており、主な研究開発活動は、次の通りであります。

- ・AGV用小型非接触給電装置の開発
- ・新型トレーラの開発
- ・航空機フロアパネルの開発
- ・新型入浴装置の開発

当連結会計年度における研究開発費は248,499千円であります。

(2) 物販事業

物販事業では、サウナ製品のPSE申請及び薪ストーブ製品の開発を行っており、当連結会計年度における研究開発費は5,888千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値について評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、輸送用機器関連事業の販売が伸び悩み、前連結会計年度に比べ1.7%減少の236億53百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

退職給付会計に関する数理計算上の差異の一括償却（金利低下による割引率変更）により、売上原価は、前連結会計年度に比べ0.4%増加の177億88百万円、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2.6%増加の44億99百万円となりました。

③営業利益

上記の理由により営業利益は、前連結会計年度に比べ30.2%減少の13億64百万円となりました。

④営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、受取配当金が増加したことにより、前連結会計年度に比べ47.2%増加の1億89百万円となりました。

営業外費用は、社有地再開発に伴う費用が減少したことにより、前連結会計年度に比べ11.0%減少の4億67百万円となりました。

⑤経常利益

以上の結果、前連結会計年度に比べ30.3%減少の10億85百万円となりました。

⑥親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ29.7%減少の6億87百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、設備関連の支払い等で現金及び預金が減少したことや、在庫の圧縮等により、前連結会計年度末に比べて3億30百万円、2.3%減少し、142億62百万円となりました。

固定資産は、減価償却による有形固定資産の減少や、第4四半期における株式市況の下落で投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて32億80百万円、6.2%減少し、497億27百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて36億10百万円、5.3%減少し、639億90百万円となりました。

(負債)

流動負債は、固定資産の取得による未払金の支払いによりその他流動負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて30億38百万円、27.0%減少し、82億円となりました。

固定負債は、投資有価証券の時価下落にともない繰延税金負債が減少したものの、長期借入金や退職給付債務の割引率変更に伴い退職給付に係る負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて3億31百万円、1.5%増加し、231億16百万円となりました。

なお、流動負債と固定負債を合わせた借入金合計は、前連結会計年度末に比べて4億50百万円、3.6%増加の128億円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて27億7百万円、8.0%減少し、313億16百万円となりました。

(純資産)

純資産は、株式市況の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べて9億3百万円、2.7%減少し、326億73百万円となりました。

(4) 経営目標について

『安定収益源の創出による持続的成長の実現（「既存中核事業の強化」と「新規事業創出による事業領域の拡大」）』を経営目標のもと、経営戦略は以下のとおりです。

1. 変革による輸送用機器関連事業の黒字安定化

既存中核製品のキメ細かい差別化及び新規中核製品の創出を図ります。

2. 所有土地の最適活用による収益拡大

「草かんむりのまちづくり」構想に基づく新規開発計画を推進し、連続性のある開発・投資による進化（未稼働土地からの収益実現）の実現を図ります。

3. グループ経営体質の強化

経営風土の革新を進め、安定収益源の確保を図ります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー指標群のトレンドは、以下のとおりとなっています。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ1.4ポイントの増加となりました。時価ベースの自己資本比率は、前連結会計年度に比べ1.3ポイントの減少となりました。キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、前連結会計年度に比べキャッシュフロー対有利子負債比率は0.1の減少、インタレスト・カバレッジ・レシオは0.8の増加となりました。

	108期 平成24年3月期	109期 平成25年3月期	110期 平成26年3月期	111期 平成27年3月期	112期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	42.8	44.9	48.4	49.7	51.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	29.5	56.2	61.9	56.7	55.4
キャッシュフロー対 有利子負債比率(年)	7.9	7.5	4.0	4.8	4.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	8.1	9.5	17.8	17.9	18.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「対処すべき課題」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、輸送用機器関連の製造設備の増強と不動産賃貸関連の設備投資を重点的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は12億60百万円であり、セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔輸送用機器関連事業〕

当連結会計年度の主な設備投資は、既存製品に係わる製造設備の更新等を中心とする総額4億25百万円の投資を実施しました。

〔不動産賃貸事業〕

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸ビル等の設備改修等を中心とする総額3億97百万円の投資を実施しました。

〔ホテル・スポーツ・レジャー事業〕

当連結会計年度の主な設備投資は、ホテル・スポーツ・レジャー施設の設備改修等を中心とする総額2億49百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
昭島工場 (東京都昭島市)	輸送機器関連事業	工場	2,143,246	1,408,915	398,811 (134)	25,156	76,163	4,052,292	287
モリタウンほか 賃貸施設 (東京都昭島市)	不動産賃貸事業	商業、 流通施設	16,036,943	17,132	1,076,657 (501)	3,098	101,805	17,235,637	32
鷹取倉庫ほか賃貸 施設 (兵庫県神戸市他 関西地区)	不動産賃貸事業	事務所、 流通施設	913,820	—	8,810,263 (44)	—	—	9,724,083	—
フォレスト・イン 昭和館ほかスポー ツ施設 (東京都昭島市)	ホテル、スポー ツ、レジャー事業	ホテル 施設	5,967,082	54,277	3,053,973 (660)	—	61,776	9,137,110	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中には連結会社以外からの賃借設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 土地の帳簿価額には、連結上の未実現利益 1,139,767千円が含まれております。
その内訳は、不動産賃貸事業 277,525千円及びホテル・スポーツ・レジャー事業 862,241千円であります。
5 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アーバンリゾーツ 昭和の森㈱ (東京都昭島市)	ホテル、スポー ツ、レジャー事業	ホテル設備 ほか	36,769	3,993	—	724	116,858	158,346	125

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中には連結会社以外からの賃借設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	33,606,132	33,606,132	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月31日	343	33,606,132	349	4,949,812	349	6,218,555

(注) 増加の理由は、転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	9	20	33	78	3	1,914	—
所有株式数(単元)	—	61,650	244	177,244	46,984	23	49,508	40,832
所有株式数の割合(%)	—	18.37	0.07	52.80	14.00	0.01	14.75	—

(注) 1 自己株式990,752株は「個人その他」に9,907単元及び「単元未満株式の状況」に52株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	16,241	48.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,131	15.27
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	661	1.97
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	580	1.73
フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじが丘1-1-109	555	1.65
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3-3-7	535	1.59
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	470	1.40
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	398	1.19
池 淳一	新潟県新潟市西区	340	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	325	0.97
計	—	25,237	75.10

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)」の所有株式は、三井造船株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井造船株式会社に留保されております。

2 平成28年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,730	5.15

3 上記のほか当社所有の自己株式990千株(2.95%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 990,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,574,600	325,746	—
単元未満株式	普通株式 40,832	—	—
発行済株式総数	33,606,132	—	—
総株主の議決権	—	325,746	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600	990,700	—	990,700	2.95
計	—	990,700	—	990,700	2.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	435	518
当期間における取得自己株式	34	35

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	990,752	—	990,786	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上による適切な利益還元を重要な経営課題の一つと考え、長期的に安定配当を維持することを基本とし、業績動向等も勘案の上、配当を行う方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績と経営環境を総合的に勘案し、1株につき8円（うち中間配当金4円）といたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図っていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	130,462	4
平成28年6月24日 定時株主総会決議	130,461	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	670	1,160	1,631	1,219	1,319
最低(円)	382	388	806	1,001	904

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,224	1,247	1,253	1,241	1,196	1,112
最低(円)	1,082	1,159	1,154	1,055	904	954

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		田 沼 千 明 (たぬま ちあき)	昭和28年9月18日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成16年1月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年4月	三井信託銀行(株)（現 三井住友信託銀行(株)）入行 中央三井信託銀行(株)（現 三井住友信託銀行(株)）大阪支店不動産部長 同行本店法人営業第一部長 当社入社 理事リアルエステート事業部副事業部長兼同部業務管理部長兼同部事業開発室長 理事リアルエステート事業本部副本部長兼同賃貸施設事業部長 理事管理本部副本部長兼同経営企画部長 取締役管理本部副本部長兼同経営企画部長 常務取締役管理本部長兼監査部門及び労政担当 代表取締役社長（現任）	(注) 3	6,200
専務取締役	社長補佐及び労政担当並びに開発推進部門担当	長 村 安 正 (おさむら やすまき)	昭和24年12月2日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年8月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 航空宇宙機器工場長 不動産事業部長 執行役員不動産事業部長兼サービス事業推進統括部長兼同スポーツセンター事業部長 アーバンリゾーツ昭和の森(株)代表取締役 専任理事リアルエステート事業部副事業部長 理事輸送・機器事業部副事業部長 取締役輸送・機器事業本部副本部長兼同生産事業部長 常務取締役輸送・機器事業本部長兼技術開発部門担当 専務取締役社長補佐及び労政担当並びに技術開発部門、開発事業部門、植物・太陽光発電事業部門担当 専務取締役社長補佐及び労政担当並びに開発推進部門担当（現任）	(注) 3	10,000
常務取締役	リアルエステート事業部長	福 持 克之助 (ふくもち かつのすけ)	昭和29年2月19日生	昭和59年8月 平成8年10月 平成11年7月 平成13年1月 平成14年8月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成28年4月	当社入社 昭和の森エンタープライズ(株)取締役社長室長 同社常務取締役 昭和の森ゴルフコース(株)代表取締役 アーバンリゾーツ昭和の森(株)常務取締役 ハーレーダビッドソン昭和の森(株)代表取締役 当社理事、リアルエステート事業部長 取締役リアルエステート事業部長 取締役リアルエステート事業本部長兼同RE開発事業部長兼同新規事業開発部長 取締役リアルエステート事業本部長 常務取締役リアルエステート事業本部長 常務取締役リアルエステート事業部長（現任）	(注) 3	4,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	輸送・機器 事業部長	齋 藤 一 (さいとう はじめ)	昭和28年8月7日生	昭和47年4月 平成16年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 昭和の森総合サービス(株)出向 エ リアサービス事業部長 昭和の森エリアサービス(株)代表取 締役 当社輸送・機器事業本部生産事業 部営業総括部長 理事輸送・機器事業本部生産事業 部営業総括部長 理事輸送・機器事業本部副本部長 兼同生産事業部長兼同営業総括部 長 取締役輸送・機器事業本部副本部 長兼同生産事業部長兼同営業総括 部長 取締役輸送・機器事業本部副本部 長兼同生産事業部長 常務取締役輸送・機器事業本部長 常務取締役輸送・機器事業部長 (現任)	(注)3	4,200
常務取締役	管理部門長 兼 監 査 部 門、調達部 門担当	矢 村 進 (やむら すずむ)	昭和28年8月14日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年6月 平成27年4月 平成28年4月	三井造船(株)入社 同社メカトロセンタープランニン グ部部长 同社経営企画部戦略企画グルー プ長 当社出向 理事輸送・機器事業本 部開発事業部長 当社入社 理事輸送・機器事業本 部開発事業部長 取締役輸送・機器事業本部副本部 長兼同開発事業部長 常務取締役管理本部長兼監査部 門、調達部門担当 常務取締役管理部門長兼監査部 門、調達部門担当 (現任)	(注)3	5,800
取締役	リアルエス テート事業 部副事業部 長	小 川 英 彦 (おがわ ひでひこ)	昭和31年10月28日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年10月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 航空機器事業部営業部長 監査部長 リアルエステート事業本部副本部 長兼同RE開発事業部長兼同新規事 業開発部長 理事リアルエステート事業本部副 本部長兼同RE開発事業部長兼同新 規事業開発部長 理事リアルエステート事業本部副 本部長兼同RE開発事業部長 取締役リアルエステート事業本部 副本部長兼同RE開発事業部長兼同 新規事業開発部長 取締役リアルエステート事業本部 副本部長兼同RE開発事業部長 取締役リアルエステート事業部 副事業部長 (現任)	(注)3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理部門副 部門長兼同 経営企画部 長	富 田 義 彦 (とみた よしひこ)	昭和32年1月14日生	昭和54年4月 平成15年7月 平成18年7月 平成23年12月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月	三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株)) 入行 中央三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株)) 名古屋支店営業第二部長 中央三井アセット信託銀行(株)年金営業第一部長 当社入社 管理本部経営企画部長 リアルエステート事業本部副本部長兼同賃貸施設事業部長 理事リアルエステート事業本部副本部長兼同賃貸施設事業部長 理事管理本部副本部長兼同経営企画部長 取締役管理本部副本部長兼同経営企画部長 取締役管理部門副部門長兼同経営企画部長(現任)	(注) 3	1,300
取締役	輸送・機器 事業部副事 業部長	正 木 晶 (まさき あきら)	昭和30年8月12日生	昭和55年4月 平成19年2月 平成23年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 輸送機器事業部品質保証部長 輸送・機器事業本部生産事業部品質保証部長 理事輸送・機器事業本部生産事業部品質保証部長 理事輸送・機器事業本部生産事業部特車・特機総括部長 理事輸送・機器事業本部副本部長兼同生産事業部長 取締役輸送・機器事業本部副本部長兼同生産事業部長 取締役輸送・機器事業部 副事業部長(総括)(現任)	(注) 3	1,100
取締役		平 畑 文 興 (ひらはた ふみおき)	昭和18年9月7日生	昭和41年4月 昭和44年2月 昭和46年2月 昭和55年5月 平成18年6月	昭島ガス(株)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注) 3	—
取締役		香 西 勇 治 (こうざい ゆうじ)	昭和35年2月10日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成23年1月 平成23年5月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	三井造船(株)入社 同社玉野事業所機械工場ディーゼル設計部部長 同社玉野事業所機械工場生産計画部部長 同社玉野事業所機械工場品質保証部部長 同社経営企画部戦略企画グループ長 同社経営企画部長 同社理事経営企画部長 当社取締役(非常勤)(現任) 三井造船(株)執行役員経営企画部長(現任)	(注) 3	—
取締役		直 江 俊 弼 (なおえ しゅんすけ)	昭和52年1月8日生	平成19年9月 平成28年6月	弁護士登録 直江法律事務所入所(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役 常勤監査役		猪 野 修 一 (いの しゅういち)	昭和30年2月22日生	昭和52年4月	当社入社	(注) 5	8,900
				平成14年4月	ライフサポート機器事業部製造部長		
				平成17年4月	執行役員、輸送機器事業部エンジニアリング部長		
				平成18年6月	理事輸送機器事業部エンジニアリング部長		
				平成20年6月	取締役企画部長兼技術開発関係担当		
				平成23年6月 平成24年6月	監査役 常任監査役（現任）		
監査役		松 浦 明 人 (まつうら あきと)	昭和24年4月12日生	昭和47年4月	三井造船(株)入社	(注) 6	3,000
				平成11年4月	同社機械・システム事業本部産業機械営業部長		
				平成14年4月	同社監査部主管		
				平成18年7月	同社監査部長		
				平成19年6月	同社理事監査部長		
				平成21年6月	同社理事副社長補佐		
				平成23年6月	同社非常勤アドバイザー		
				平成24年6月 平成28年6月	当社監査役 当社監査役（非常勤）（現任）		
監査役		原 田 文 雄 (はらだ ふみお)	昭和29年12月30日生	昭和54年4月	立川スプリング(株)（現 (株)タチエス）入社	(注) 5	—
				平成13年4月	同社経営企画チーム主幹		
				平成15年4月	同社経営企画チームチームリーダー		
				平成18年4月	同社総務部部长		
				平成20年4月	同社執行役員経営統括副部門長、経営企画室長、内部統制推進室長、経営企画担当		
				平成21年4月	同社執行役員経営統括副部門長、車種企画部長、原価・車種企画担当		
				平成22年4月	同社顧問		
				平成22年6月 平成27年6月	同社常勤監査役（現任） 当社監査役（非常勤）（現任）		
計							47,600

- (注) 1 取締役 平畑文興及び直江俊武は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
- 2 監査役 松浦明人及び原田文雄は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
- 3 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
長 井 邦 雄 (ながい くにお)	昭和31年2月22日生	昭和54年4月 立川スプリング㈱(現 ㈱タチエス)入社 平成17年4月 同社栃木工場長 平成20年4月 同社総務部部長 平成22年4月 同社執行役員、経営統括副部門長、総務部長、総務部・情報システム部担当 平成23年4月 同社執行役員、経営統括副部門長、総務部・情報システム部・コンプライアンス担当 平成24年4月 同社経営統括部門付ゼネラルマネージャー 平成25年6月 立川発条㈱代表取締役社長(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「存在意義」、「経営姿勢」、「行動規範」から成る企業理念を定めており、航空機製造で培われた技術を基にした製造事業とJR青梅線「昭島駅」北口に広がる社有地の開発による不動産賃貸・サービス事業を事業の両輪として、株主、投資家、従業員、顧客、地域社会、取引先など様々なステークホルダーの信頼に応えるべく、企業価値の向上と持続的な発展のため、経営の効率性、透明性を確保しコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

＜当社企業理念＞

1 存在意義

我社は、蓄積された技術と保有する土地を活用して、豊かな社会・生活文化の創造に貢献します。

2 経営姿勢

我社は、絶えず変化する“社会やお客様”のニーズに対応して、環境にやさしい製品・サービスを提供します。

3 行動規範

- ・我々は、絶えず自己を磨き、能力を最大限に高めます。
- ・我々は、当事者意識と責任感を持って行動します。
- ・我々は、常に改革意識を持って行動します。
- ・我々は、チームワークを大切にします。
- ・我々は、ルールを守って行動します。
- ・我々は、プロフェッショナルとしての責任を持って行動します。
- ・我々は、変化に対応して柔軟かつスピーディーに行動します。

② 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

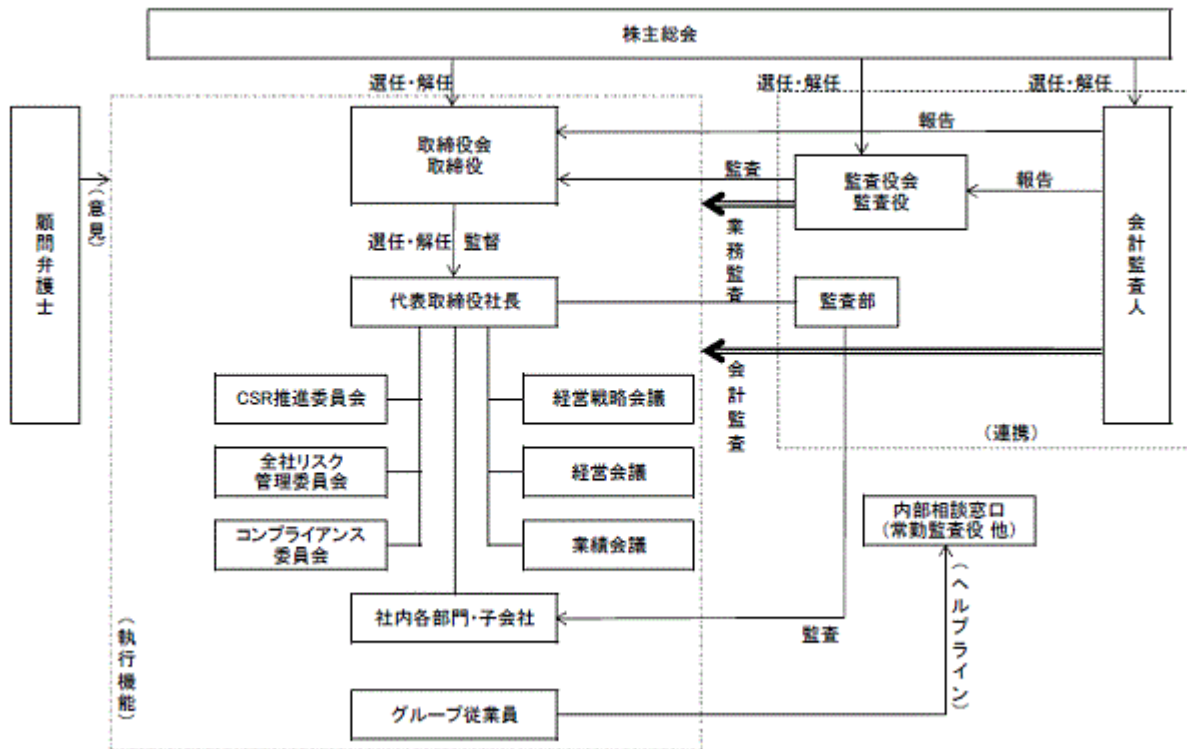
イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。監査役は、精力的に監査を実施し、内部統制による業務の適正化を推進しており、社外取締役による業務執行取締役に対する監督機能強化とともに、社外監査役を含む監査役会及び内部監査部門による統制機能が経営の透明性の確保とチェック機能の強化に資すると考え、現状の体制を採用しております。

取締役会は11名の取締役(社外取締役2名を含む)で構成されております。取締役会は、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行取締役による業務執行状況について3ヵ月に1回報告を行わせ、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、3名の監査役(社外監査役2名を含む)で構成されており、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をしております。

ロ 図表



(注)上記図表は有価証券報告書提出日現在のものです。

ハ 機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行状況を監督し、一方、監査役も監査役会を組織するとともに、積極的な監査を実施し、内部統制による業務の適正化を推進しております。

また、当社グループの内部統制につきましては、以下のとおり整備しております。

- 子会社経営管理規程が、事業内容に応じて子会社の経営管理を担当する当社の所管部署を定める。また、同規程が定める決裁及び報告基準などに基づいて子会社の経営管理を行う。
- 取締役は、子会社において、法令定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに監査役に報告する。
- 子会社において、業務又は業績に影響を与える重要な事項や、法令定款違反その他、コンプライアンス上問題があると認められる事案が発生した場合は、監査役又はコンプライアンス委員会事務局に速やかに報告する。コンプライアンス委員会事務局に報告があった場合は、直ちに監査役に報告する。
- コンプライアンス委員会は子会社における業務の適正を確保することを目的とし、そのために子会社全てに適用する行動指針として、企業行動憲章及び企業行動規範を定め、この基本理念をもとに各子会社は法令遵守に努める。

なお、企業経営及び日常業務に関する法律相談のため、法律事務所と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けられる体制を取り、法務リスクの軽減に努めております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、各種重要会議への出席や社内監査の実施等、適宜所要の検証を行っており、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。常勤監査役は常勤取締役等から成る経営会議のメンバーに加わることであり、いち早く経営情報の収集を行うことができるシステムを取り入れております。経営会議は平成27年度において、29回開催されました。

また、内部監査部門専任者は提出日現在5名であり、監査役及び会計監査人と、情報交換会、会計士監査報告会、実査立会等の定期的な会合を通して相互連携を図っております。

③ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	297,165	202,680	—	—	94,485	9
監査役 (社外監査役を除く。)	20,475	15,840	—	—	4,635	1
社外役員	32,695	25,380	—	—	7,315	4

- (注) 1 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。
 2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額34,980千円を支払っております。
 3 当事業年度中に係る賞与の支給はありません。
 4 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は月額24,000千円（うち社外取締役分1,500千円以内）であります。（平成24年6月26日開催の第108期定時株主総会決議）
 5 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は月額5,000千円であります。（平成5年6月29日開催の第89期定時株主総会決議）

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等につきましては、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位、職務内容及び業績等をもとにして、株主総会で決議された限度額の範囲内で取締役会が決定しております。

また、退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程を作成し、株主総会の決議に従い、取締役に対しては取締役会の決議により、監査役に対しては監査役の協議により決定しております。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,676,710千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ジャムコ	2,003,200	7,341,728	輸送用機器関連事業の円滑な推進のため
フォスター電機株式会社	446,900	1,340,700	地域社会との親密な関係維持のため
株式会社タチエス	674,000	1,135,016	地域社会との親密な関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	71,912	330,615	金融取引等の円滑な業務推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	647,221	320,698	金融取引等の円滑な業務推進のため
日本製粉株式会社	180,000	106,920	輸送用機器関連事業の円滑な推進のため
株式会社百十四銀行	230,000	91,310	金融取引等の円滑な業務推進のため
宝印刷株式会社	66,100	69,272	当社管理業務の円滑な推進のため
日野自動車株式会社	33,000	56,595	輸送用機器関連事業の円滑な推進のため
乾汽船株式会社 ※	8,000	8,056	当社管理業務の円滑な推進のため
三井住友建設株式会社 ※	28,500	4,731	不動産賃貸事業の円滑な推進のため
日本ロジテム株式会社 ※	10,000	2,930	輸送用機器関連事業の円滑な推進のため
株式会社丸運 ※	1,000	258	輸送用機器関連事業の円滑な推進のため

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(※を付した銘柄)を含めて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ジャムコ	2,003,200	5,641,011	輸送用機器関連事業の円滑な推進のため
株式会社タチエス	674,000	1,106,708	地域社会との親密な関係維持のため
フォスター電機株式会社	446,900	1,060,940	地域社会との親密な関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	71,912	245,363	金融取引等の円滑な業務推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	647,221	213,582	金融取引等の円滑な業務推進のため
日本製粉株式会社	180,000	166,500	輸送用機器関連事業の円滑な推進のため
宝印刷株式会社	66,100	87,714	当社管理業務の円滑な推進のため
株式会社百十四銀行	230,000	72,680	金融取引等の円滑な業務推進のため
日野自動車株式会社 ※	33,000	40,161	輸送用機器関連事業の円滑な推進のため
乾汽船株式会社 ※	8,000	6,576	当社管理業務の円滑な推進のため
日本ロジテム株式会社 ※	10,000	3,070	輸送用機器関連事業の円滑な推進のため
三井住友建設株式会社 ※	28,500	2,878	不動産賃貸事業の円滑な推進のため
株式会社丸運 ※	1,000	249	輸送用機器関連事業の円滑な推進のため

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(※を付した銘柄)を含めて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑤ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに監査年数

平山 昇(聖橋監査法人、6年)

永田 敬(聖橋監査法人、6年)

朝長義郎(聖橋監査法人、3年)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 1名

⑥ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

会社の経営管理組織におきましては、取締役会に社外取締役2名、監査役会に社外監査役2名を選任しております。

社外取締役 平畑文興は、昭島ガス株式会社の代表取締役社長であります。当社は昭島ガス株式会社との間に重要な取引関係等はありません。経験豊富な経営者の立場から当社の経営に関し適切なアドバイスを頂くことで、取締役会の監督機能強化につながると考え、社外取締役に選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

社外取締役 直江俊式は、直江法律事務所所属の弁護士であります。当社は直江法律事務所との間に重要な取引関係等はありません。企業法務やコンプライアンス・内部統制等の深い専門的な知識・経験を有しており、公正な立場から経営を監督していただけると判断し、社外取締役に選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

社外監査役 松浦明人は、当社の株主である三井造船株式会社の出身であります。同社は実質的に当社の株式21,372千株(出資比率65.53%)を所有する親会社であり、当社は同社にCMS預貸制度(キャッシュ・マネジメント・システム)に基づき余資資金の預入を行っているほか、施設の一部を賃貸しております。三井造船株式会社監査部門の要職を務めた経験を生かし、当社社外監査役として4年間職務を適切に遂行していただき、今後も社外監査役としての職責を果たすことが期待できるため選任しております。また、松浦氏は明治海運株式会社監査役を兼務しておりますが、当社は同社との間に重要な取引関係はございません。

社外監査役 原田文雄は、当社の株主である株式会社タチエスの出身であります。当社は株式会社タチエスとの間に重要な取引関係等はありません。株式会社タチエスの役員として経営に関与した経験を生かし当社監査役会を強化するため選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役の選任におきましては、原則として一般株主と利益相反が生じるおそれのない立場の者を複数選任しており、外部からの経営監視機能の面でガバナンス機能を十分発揮できる体制が整っていると考えております。

また、社外監査役につきましては、内部監査部門及び会計監査人と、情報交換会、会計士監査報告会等の定期的な会合を通して相互連携を図っております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役には、それぞれの専門知識や経験を生かした社外的観点からの監督又は監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、選任しております。

独立性に関しましては、会社法に規定する社外要件及び東京証券取引所及び日本取締役協会の独立性に関する要件によっております。独立社外取締役候補者につきましては、これらに加えて、当社の事業特性を理解し、適切な助言をできる人物を選定しております。

なお、当社は社外取締役 平畑文興、直江俊武及び社外監査役 原田文雄を東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑨ 役員との責任限定契約の締結状況の概要

当社は、平成27年6月24日開催の第111期定時株主総会において定款変更を決議し、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等を除く取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、100万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対し損害賠償責任を負う旨の契約を締結できる旨規定しております。

なお、本有価証券報告書提出日現在、取締役平畑文興氏、香西勇治氏及び直江俊武氏、監査役松浦明人氏及び原田文雄氏との間で責任限定契約を締結しております。

⑩ 自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑪ 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,400	—	28,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,400	—	28,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,685,386	4,777,219
関係会社預け金	—	1,640,918
受取手形及び売掛金	4,907,267	4,900,319
商品及び製品	542,989	614,987
仕掛品	※1 993,043	※1 818,862
原材料及び貯蔵品	789,705	862,534
繰延税金資産	211,915	168,323
その他	468,327	484,149
貸倒引当金	△5,977	△5,015
流動資産合計	14,592,658	14,262,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,577,405	62,212,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,904,645	△36,442,579
建物及び構築物（純額）	26,672,759	25,769,592
機械装置及び運搬具	5,788,481	6,218,646
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,475,572	△4,706,649
機械装置及び運搬具（純額）	1,312,909	1,511,996
工具、器具及び備品	3,967,486	4,017,111
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,589,100	△3,624,186
工具、器具及び備品（純額）	378,386	392,924
土地	12,236,991	12,264,991
建設仮勘定	395,207	4,405
その他	263,317	282,337
減価償却累計額	△153,282	△141,729
その他（純額）	110,035	140,607
有形固定資産合計	41,106,290	40,084,518
無形固定資産		
のれん	15,146	—
その他	81,878	73,214
無形固定資産合計	97,025	73,214
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,852,834	※2 8,691,939
長期貸付金	49,000	34,300
繰延税金資産	51,692	52,577
その他	975,208	911,209
貸倒引当金	△123,903	△119,967
投資その他の資産合計	11,804,832	9,570,059
固定資産合計	53,008,148	49,727,792
資産合計	67,600,806	63,990,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475,248	1,422,871
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,010,000	2,920,000
未払法人税等	457,469	264,322
未払消費税等	140,656	351,221
賞与引当金	422,340	343,953
工事損失引当金	※1 51,157	※1 29,762
その他の引当金	6,941	4,931
その他	5,174,592	2,862,940
流動負債合計	11,238,405	8,200,001
固定負債		
長期借入金	8,840,000	9,880,000
受入敷金保証金	4,772,287	4,560,671
繰延税金負債	3,067,500	2,010,881
退職給付に係る負債	5,372,339	5,809,704
役員退職慰労引当金	419,471	540,802
その他	313,915	314,518
固定負債合計	22,785,513	23,116,576
負債合計	34,023,918	31,316,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金	8,977,989	8,977,989
利益剰余金	14,262,729	14,689,724
自己株式	△377,216	△377,735
株主資本合計	27,813,313	28,239,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,749,318	4,395,624
為替換算調整勘定	14,255	38,097
その他の包括利益累計額合計	5,763,573	4,433,722
純資産合計	33,576,887	32,673,512
負債純資産合計	67,600,806	63,990,091

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,065,856	23,653,234
売上原価	※6 17,724,480	※6 17,788,354
売上総利益	6,341,375	5,864,880
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,384,717	※1, ※2 4,499,933
営業利益	1,956,658	1,364,946
営業外収益		
受取利息	859	1,920
受取配当金	90,789	133,894
受取保険金	13,123	13,289
その他	23,677	39,927
営業外収益合計	128,449	189,031
営業外費用		
支払利息	154,218	155,270
遊休施設管理費	※3 97,353	※3 84,019
地域再開発費用	158,718	100,249
シンジケートローン手数料	63,751	25,073
その他	51,989	103,374
営業外費用合計	526,030	467,988
経常利益	1,559,077	1,085,990
特別利益		
固定資産売却益	※7 2,515	—
地上権設定益	13,431	—
投資有価証券売却益	291,869	—
親会社株式売却益	233,101	—
特別利益合計	540,917	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 473,725	※4 50,160
減損損失	※8 196,936	—
その他	※5 1,139	※5 557
特別損失合計	671,801	50,717
税金等調整前当期純利益	1,428,193	1,035,272
法人税、住民税及び事業税	686,052	553,562
法人税等調整額	△236,870	△206,210
法人税等合計	449,182	347,351
当期純利益	979,011	687,920
親会社株主に帰属する当期純利益	979,011	687,920

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	979,011	687,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,743,481	△1,353,693
為替換算調整勘定	14,255	23,841
その他の包括利益合計	※1 2,757,737	※1 △1,329,851
包括利益	3,736,748	△641,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,736,748	△641,931
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,949,812	8,977,989	13,700,175	△369,353	27,258,623
会計方針の変更による累積的影響額			△155,493		△155,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,949,812	8,977,989	13,544,682	△369,353	27,103,130
当期変動額					
剰余金の配当			△260,964		△260,964
親会社株主に帰属する当期純利益			979,011		979,011
自己株式の取得				△7,863	△7,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	718,047	△7,863	710,183
当期末残高	4,949,812	8,977,989	14,262,729	△377,216	27,813,313

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,005,836	—	3,005,836	30,264,460
会計方針の変更による累積的影響額				△155,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,005,836	—	3,005,836	30,108,967
当期変動額				
剰余金の配当				△260,964
親会社株主に帰属する当期純利益				979,011
自己株式の取得				△7,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,743,481	14,255	2,757,737	2,757,737
当期変動額合計	2,743,481	14,255	2,757,737	3,467,920
当期末残高	5,749,318	14,255	5,763,573	33,576,887

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,949,812	8,977,989	14,262,729	△377,216	27,813,313
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,949,812	8,977,989	14,262,729	△377,216	27,813,313
当期変動額					
剰余金の配当			△260,925		△260,925
親会社株主に帰属する当期純利益			687,920		687,920
自己株式の取得				△518	△518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	426,994	△518	426,476
当期末残高	4,949,812	8,977,989	14,689,724	△377,735	28,239,790

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,749,318	14,255	5,763,573	33,576,887
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,749,318	14,255	5,763,573	33,576,887
当期変動額				
剰余金の配当				△260,925
親会社株主に帰属する当期純利益				687,920
自己株式の取得				△518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,353,693	23,841	△1,329,851	△1,329,851
当期変動額合計	△1,353,693	23,841	△1,329,851	△903,375
当期末残高	4,395,624	38,097	4,433,722	32,673,512

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,428,193	1,035,272
減価償却費	2,025,047	2,182,107
その他の償却額	127,381	116,158
減損損失	196,936	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	457,779	50,160
投資有価証券売却損益(△は益)	△291,869	—
親会社株式売却損益(△は益)	△233,101	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,443	△4,898
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,914	△78,386
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	276,992	437,364
受取利息及び受取配当金	△91,649	△135,814
支払利息	154,218	155,270
売上債権の増減額(△は増加)	△375,151	6,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98,723	29,355
受入敷金保証金の増減額(△は減少)	△106,926	△211,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△165,526	△52,377
未払消費税等の増減額(△は減少)	99,696	210,564
前受金の増減額(△は減少)	△230,158	△193,795
その他	182,495	111,747
小計	3,372,104	3,658,060
利息及び配当金の受取額	91,650	135,815
利息の支払額	△155,534	△154,613
法人税等の支払額	△521,212	△753,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,787,007	2,885,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,129,707	△3,243,662
有形固定資産の売却による収入	17,356	—
投資有価証券の取得による支出	△12,250	△500
投資有価証券の売却による収入	332,707	—
親会社株式の売却による収入	429,461	—
定期預金の預入による支出	△300,000	△360,000
定期預金の払戻による収入	300,000	350,000
長期貸付けによる支出	△49,000	△9,800
その他	△21,972	△44,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,433,404	△3,308,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	5,000,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△5,256,000	△3,150,000
自己株式の取得による支出	△7,863	△518
配当金の支払額	△260,832	△260,517
その他	△74,183	△71,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,098,879	117,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,927	27,695
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,723,350	△277,249
現金及び現金同等物の期首残高	8,202,736	6,479,386
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,479,386	※1 6,202,137

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、アーバンリゾーツ昭和の森(株)、昭和の森エリアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、(株)メトス、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.

(2) 主要な非連結子会社名

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

SHOWA AIRCRAFT USA INC.は、小規模会社であり、かつ、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(非連結子会社)

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

(関連会社)

ドクターベジタブルジャパン(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Showa Aircraft Industry Philippines Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準

時価法

③ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による均等償却

③リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当連結会計年度末仕掛工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括償却しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

イ、その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利による長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則としてその投資効果の発現すると見積られる期間で償却しており、(株)メトスについては10年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	34,778千円	24,210千円

※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,729千円	14,729千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
給料及び諸手当	1,721,151千円	1,718,021千円
退職給付費用	200,596 "	258,133 "
役員退職慰労引当金繰入額	143,847 "	141,468 "
貸倒引当金繰入額	△972 "	△564 "
賞与引当金繰入額	185,139 "	159,158 "

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
	194,697千円	254,388千円

※ 3 遊休施設管理費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

トラック組立事業撤収及び工場施設再配置に伴う未利用施設の管理費であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

トラック組立事業撤収及び工場施設再配置に伴う未利用施設の管理費であります。

※ 4 固定資産除売却損

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

工場施設再配置に伴う固定資産除却損ほかであります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸施設の改修に伴う固定資産除却損ほかであります。

※ 5 その他

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

公共施設負担金償却額ほかであります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

公共施設負担金償却額ほかであります。

※ 6 売上原価

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上原価に含まれている工事損失 引当金戻入額	21,295千円	21,395千円

※7 固定資産売却益

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

主に、車両売却によるものであります。

※8 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
事務所	建物及び構築物	東京都昭島市	193,848
事務所	機械装置及び運搬具	東京都昭島市	2,862
事務所	工具、器具及び備品	東京都昭島市	224

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントの区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

（経緯）

当社が保有する東京都昭島市の工場敷地内技術センタービルの周辺土地の再開発の実施が決定したことに伴い除却することが決定しました。それに伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(196,936千円)として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については除却が決定しているため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,353,096千円	△2,161,394千円
組替調整額	△524,970 〃	－ 〃
税効果調整前	3,828,125千円	△2,161,394千円
税効果額	△1,084,643 〃	807,700 〃
その他有価証券評価差額金	2,743,481千円	△1,353,693千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	14,255千円	23,841千円
為替換算調整勘定	14,255千円	23,841千円
その他の包括利益合計	2,757,737千円	△1,329,851千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132	—	—	33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	983,354	6,963	—	990,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,963株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,491	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	130,472	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,463	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132	—	—	33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	990,317	435	—	990,752

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

435株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	130,463	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	130,462	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,461	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
現金及び預金勘定	6,685,386千円	4,777,219千円
関係会社預け金	— 〃	1,640,918 〃
預入期間が 3ヵ月を超える定期預金	△206,000 〃	△216,000 〃
現金及び現金同等物	6,479,386千円	6,202,137千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、事務用電子計算機であります。

・無形固定資産

主として、親会社における業務管理システムであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	1,378,475千円	1,402,720千円
1年超	7,841,199 〃	7,217,339 〃
合計	9,219,675 〃	8,620,059 〃

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に輸送用機器関連事業及び不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金及び親会社である三井造船㈱が提供するキャッシュ・マネジメント・システムの利用による預け金に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業、取引金融機関及び地域企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、関連会社に対する貸付であり、当該リスクに関しては貸付時に社内規程に従い審議・決裁を踏んでおります。また、定期的に貸付先の状況をモニタリングしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4「会計方針に関する事項」(6)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内部管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内部管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、個別に財務担当部長が提案し、担当役員が経営会議の審議を経て、代表取締役(社長)の決裁、もしくは取締役会の決議により実行しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の内部管理規程に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,685,386	6,685,386	—
(2) 関係会社預け金	—	—	—
(3) 受取手形及び売掛金	4,907,267	4,907,267	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	10,808,830	10,808,830	—
(5) 長期貸付金	49,000	49,000	—
資産計	22,450,484	22,450,484	—
(6) 支払手形及び買掛金	1,475,248	1,475,248	—
(7) 短期借入金	500,000	500,000	—
(8) 長期借入金	11,850,000	11,946,677	△96,677
(9) 受入敷金保証金	4,772,287	4,832,047	△59,759
負債計	18,597,535	18,753,972	△156,436
(10) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,777,219	4,777,219	—
(2) 関係会社預け金	1,640,918	1,640,918	—
(3) 受取手形及び売掛金	4,900,319	4,900,319	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	8,647,435	8,647,435	—
(5) 長期貸付金	34,300	34,300	—
資産計	20,000,193	20,000,193	—
(6) 支払手形及び買掛金	1,422,871	1,422,871	—
(7) 短期借入金	—	—	—
(8) 長期借入金	12,800,000	12,971,975	△171,975
(9) 受入敷金保証金	4,560,671	4,624,275	△63,604
負債計	18,783,542	19,019,121	△235,579
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)関係会社預け金、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の貸付を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(10)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 受入敷金保証金

返還期日が明らかなものについては、返還期日までの残存期間ごとに国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値によっており、返還期日が明らかなでないものについては、時価を算定せず当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(8)参照）。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	44,004	44,504

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	6,685,386	—	—	—
関係会社預け金(千円)	—	—	—	—
受取手形及び売掛金(千円)	4,907,267	—	—	—
長期貸付金(千円)	14,700	34,300	—	—
合計	11,607,354	34,300	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	4,777,219	—	—	—
関係会社預け金(千円)	1,640,918	—	—	—
受取手形及び売掛金(千円)	4,900,319	—	—	—
長期貸付金(千円)	8,575	25,725	—	—
合計	11,327,032	25,725	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金(千円)	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金(千円)	3,010,000	2,640,000	1,640,000	840,000	3,100,000	620,000
リース債務(千円)	60,580	43,454	29,467	7,958	3,689	1,079
その他有利子負債 (千円)	109,306	134,125	127,284	102,597	95,971	337,988
合計	3,679,887	2,817,579	1,796,751	950,556	3,199,661	959,067

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(千円)	2,920,000	1,920,000	1,120,000	4,180,000	2,040,000	620,000
リース債務(千円)	60,995	48,297	26,857	20,680	7,756	4,495
その他有利子負債 (千円)	134,291	127,460	102,781	96,165	88,485	249,705
合計	3,115,287	2,095,757	1,249,638	4,296,845	2,136,242	874,201

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,808,830	2,313,256	8,495,573
小計	10,808,830	2,313,256	8,495,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	10,808,830	2,313,256	8,495,573

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	762,168	524,970	—
合計	762,168	524,970	—

(注) 上記には、親会社株式売却に係る売却額及び売却益を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,574,506	2,229,286	6,345,219
小計	8,574,506	2,229,286	6,345,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	72,929	83,969	△11,040
小計	72,929	83,969	△11,040
合計	8,647,435	2,313,256	6,334,179

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	9,880,000	8,040,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	11,000,000	8,880,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,383,268	4,862,989
会計方針の変更による累積的影響額	241,449	—
会計方針の変更を反映した期首残高	4,624,717	4,862,989
勤務費用	185,995	193,514
利息費用	40,430	29,027
数理計算上の差異の発生額	175,084	324,512
退職給付の支払額	△163,237	△127,707
退職給付債務の期末残高	4,862,989	5,282,335

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	470,630	509,350
退職給付費用	65,172	61,163
退職給付の支払額	△26,452	△43,144
退職給付に係る負債の期末残高	509,350	527,369

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,372,339	5,809,704
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,372,339	5,809,704
退職給付に係る負債	5,372,339	5,809,704
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,372,339	5,809,704

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	185,995	193,514
利息費用	40,430	29,027
数理計算上の差異の費用処理額	175,084	324,512
簡便法で計算した退職給付費用	65,172	61,163
確定給付制度に係る退職給付費用	466,681	608,216

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.034～1.587%	0.000～ 0.678%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	161,953千円	125,863千円
未払事業税	41,226 "	26,788 "
退職給付に係る負債	1,743,259 "	1,796,337 "
役員退職慰労引当金	136,629 "	167,247 "
減価償却費	6,687 "	4,909 "
減損損失	229,653 "	200,397 "
受入建設協力金受取家賃	42,575 "	34,600 "
繰越欠損金	89,313 "	58,292 "
固定資産未実現利益	113,785 "	113,785 "
その他一時差異	164,248 "	160,787 "
小計	2,729,331 "	2,689,010 "
評価性引当額	△297,238 "	△276,726 "
繰延税金資産合計	2,432,092 "	2,412,283 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△2,389,669千円	△2,182,445千円
その他有価証券評価差額金	△2,746,255 "	△1,941,952 "
特別償却準備金	△74,979 "	△59,182 "
その他一時差異	△25,079 "	△18,683 "
繰延税金負債合計	△5,235,985 "	△4,202,263 "
繰延税金負債の純額	△2,803,892 "	△1,789,980 "

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
流動資産－繰延税金資産	211,915千円	168,323千円
固定資産－繰延税金資産	51,692 "	52,577 "
固定負債－繰延税金負債	△3,067,500 "	△2,010,881 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
法定実効税率	35.6%	—
(調整)		
交際費等永久差異	0.7	—
受取配当金等永久差異	△0.9	—
住民税均等割額	0.8	—
のれん償却	1.1	—
評価性引当額	△1.3	—
法人税特別控除	△2.8	—
税率変更による影響	△1.4	—
その他	△0.3	—
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.5%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が108,934千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,548千円減少し、その他有価証券評価差額金が107,385千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設（土地を含む）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸用施設	25,169,758	2,488,224	27,657,982	79,334,105
開発予定地	250,522	△74,291	176,230	17,333,000
合計	25,420,280	2,413,932	27,834,213	96,667,105

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、賃貸用施設の主な増加は複合商業施設「モリパーク アウトドアヴィレッジ」他であり、開発予定地の主な減少は工場の一部賃貸使用への用途変更によるものであります。
3. 時価の算定方法
当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「国土交通省地価公示」に基づいた金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸用施設	27,657,982	△728,140	26,929,842	81,791,761
開発予定地	176,230	△14,926	161,304	16,188,000
合計	27,834,213	△743,066	27,091,146	97,979,761

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な減少は減価償却費ほかであります。
3. 時価の算定方法
当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「国土交通省地価公示」に基づいた金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	営業利益	その他
賃貸用施設	6,433,647	3,794,439	2,639,207	—
開発予定地	—	—	—	△65,830
合計	6,433,647	3,794,439	2,639,207	△65,830

(注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であります。

2. その他は、営業外費用（租税公課等）であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	営業利益	その他
賃貸用施設	6,617,276	4,052,370	2,564,905	—
開発予定地	—	—	—	△126,361
合計	6,617,276	4,052,370	2,564,905	△126,361

(注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であります。

2. その他は、営業外費用（租税公課等）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送用機器関連事業及び不動産賃貸事業を中心に事業活動を展開しており、「輸送用機器関連事業」「不動産賃貸事業」「ホテル・スポーツ・レジャー事業」「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸送用機器関連事業」は、各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造及び販売を行っており、「不動産賃貸事業」は、商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸、「ホテル・スポーツ・レジャー事業」は、ホテル及びゴルフ場、その他スポーツ・レジャー施設の運営、「物販事業」は、サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、社内の管理体制の変更に対応して報告セグメント別の経営成績をより実態に反映させるため、全社共通営業費用の各セグメントへの配賦について、関連が明確な費用については各セグメントに賦課し、それ以外の費用については売上高比率を基準とした配賦方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポー ツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,397,163	6,556,215	4,470,013	3,258,811	23,682,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	498,572	177,789	15,278	3,102	694,742
計	9,895,735	6,734,004	4,485,291	3,261,914	24,376,946
セグメント利益 又は損失(△)	147,264	1,880,296	△33,844	3,660	1,997,376
セグメント資産	10,423,266	29,259,778	9,281,053	1,662,177	50,626,275
その他の項目					
減価償却費	407,225	1,093,878	428,280	31,008	1,960,391
のれんの償却額	—	—	—	45,440	45,440
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	812,212	3,802,074	237,059	21,643	4,872,990
減損損失	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	383,652	24,065,856	—	24,065,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242,371	937,114	△937,114	—
計	626,024	25,002,970	△937,114	24,065,856
セグメント利益 又は損失(△)	△40,718	1,956,658	—	1,956,658
セグメント資産	321,225	50,947,501	16,653,305	67,600,806
その他の項目				
減価償却費	4,100	1,964,492	60,555	2,025,047
のれんの償却額	—	45,440	—	45,440
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	8,738	4,881,728	145,515	5,027,243
減損損失	—	—	196,936	196,936

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金、投資有価証券であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社における設備投資額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・スポー ツ・レジャー事業	物販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,969,883	6,803,632	4,423,973	3,071,530	23,269,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	451,319	138,450	16,273	6,040	612,084
計	9,421,203	6,942,083	4,440,246	3,077,570	23,881,104
セグメント利益 又は損失(△)	△477,079	1,763,927	121,908	12,110	1,420,866
セグメント資産	10,436,327	28,423,158	9,229,852	1,561,558	49,650,897
その他の項目					
減価償却費	475,674	1,200,230	409,385	32,672	2,117,963
のれんの償却額	—	—	—	15,146	15,146
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	425,986	397,663	249,272	65,728	1,138,651
減損損失	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
売上高				
外部顧客への売上高	384,214	23,653,234	—	23,653,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	229,464	841,548	△841,548	—
計	613,678	24,494,783	△841,548	23,653,234
セグメント利益 又は損失(△)	△55,919	1,364,946	—	1,364,946
セグメント資産	299,989	49,950,886	14,039,204	63,990,091
その他の項目				
減価償却費	4,667	2,122,630	59,477	2,182,107
のれんの償却額	—	15,146	—	15,146
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	—	1,138,651	121,359	1,260,011
減損損失	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金、投資有価証券であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社における設備投資額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計			
当期末残高	—	—	—	15,146	15,146	—	—	15,146

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計			
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井造船株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井造船 (株)	東京都 中央区	44,384,954	製造業	(被所有) 直接65.6	余資資金の 預入契約 不動産の 賃貸	資金の預入	—	関係会社 預け金	1,640,918

(注) 関係会社預け金は、当社と親会社間のCMS預貸制度（キャッシュ・マネジメント・システム）に基づく預け金となっており、資金移動を日次で行っているため、取引金額は記載していません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井造船株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,029.47円	1,001.78円
1株当たり当期純利益金額	30.01円	21.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	979,011	687,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	979,011	687,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,618	32,615

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,576,887	32,673,512
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,576,887	32,673,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,615	32,615

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,010,000	2,920,000	1.19	—
1年以内に返済予定のリース債務	60,580	60,995	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,840,000	9,880,000	0.92	平成29年4月 ～平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,648	108,086	—	平成29年4月 ～平成34年6月
その他有利子負債 保証金(1年以内)	109,306	134,291	1.72	—
その他有利子負債 保証金(1年超)	797,967	664,598	1.72	平成29年4月 ～平成46年6月
合計	13,403,503	13,767,972	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,920,000	1,120,000	4,180,000	2,040,000
リース債務(千円)	48,297	26,857	20,680	7,756
その他有利子負債 (千円)	127,460	102,781	96,165	88,485

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,397,522	11,166,546	16,857,529	23,653,234
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	280,464	531,591	842,814	1,035,272
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	169,183	318,291	541,022	687,920
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.19	9.76	16.59	21.09

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	5.19	4.57	6.83	4.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,889,374	2,894,473
関係会社預け金	—	※1 1,640,918
受取手形	231,528	314,026
売掛金	※1 4,042,347	※1 4,006,805
製品	125,505	136,282
仕掛品	930,890	775,420
原材料及び貯蔵品	738,008	798,911
前払費用	69,485	66,316
未収入金	※1 353,693	※1 325,392
繰延税金資産	192,274	143,705
その他	※1 34,183	※1 59,056
流動資産合計	11,607,292	11,161,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,626,543	22,774,053
構築物	2,972,126	2,796,262
機械及び装置	1,276,095	1,468,144
車両運搬具	12,153	12,182
工具、器具及び備品	243,643	250,669
土地	13,329,578	13,357,578
リース資産	29,231	74,314
建設仮勘定	298,231	2,976
有形固定資産合計	41,787,604	40,736,180
無形固定資産		
商標権	112	—
ソフトウェア	2,072	3,645
施設利用権	34,807	32,843
リース資産	41,001	32,605
無形固定資産合計	77,993	69,094
投資その他の資産		
投資有価証券	10,838,105	8,676,710
関係会社株式	608,031	608,031
長期貸付金	※1 533,150	※1 696,160
破産更生債権等	11,650	11,650
長期前払費用	109,407	66,304
公共施設負担支出金	321,997	319,032
その他	290,931	※1 264,699
関係会社投資損失引当金	△110,000	△110,000
貸倒引当金	△198,985	△202,668
投資その他の資産合計	12,404,288	10,329,920
固定資産合計	54,269,886	51,135,195
資産合計	65,877,179	62,296,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 794,051	※1 831,809
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,010,000	2,920,000
リース債務	31,210	30,846
未払金	※1 2,907,570	※1 839,747
未払法人税等	401,678	200,776
未払消費税等	21,437	299,796
未払費用	※1 1,275,477	※1 1,215,561
前受金	※1 639,951	※1 449,067
預り金	24,306	28,986
賞与引当金	328,369	240,733
工事損失引当金	51,157	29,762
流動負債合計	9,985,210	7,087,087
固定負債		
長期借入金	8,840,000	9,880,000
リース債務	39,022	76,073
繰延税金負債	3,063,171	2,010,627
退職給付引当金	4,862,989	5,282,335
役員退職慰労引当金	367,025	485,181
受入敷金保証金	※1 4,668,775	※1 4,465,099
長期前受金	92,126	90,203
長期前受収益	131,369	112,755
固定負債合計	22,064,479	22,402,274
負債合計	32,049,690	29,489,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
資本準備金	6,218,555	6,218,555
その他資本剰余金	2,759,433	2,759,433
資本剰余金合計	8,977,989	8,977,989
利益剰余金		
利益準備金	564,126	564,126
その他利益剰余金		
配当準備金	171,755	171,755
特別償却準備金	156,201	133,468
固定資産圧縮積立金	5,002,130	4,944,545
別途積立金	5,153,000	5,153,000
繰越利益剰余金	3,480,372	3,894,556
利益剰余金合計	14,527,586	14,861,452
自己株式	△377,216	△377,735
株主資本合計	28,078,170	28,411,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,749,318	4,395,624
評価・換算差額等合計	5,749,318	4,395,624
純資産合計	33,827,489	32,807,143
負債純資産合計	65,877,179	62,296,504

② 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 17,010,747	※2 16,714,855
売上原価	※2 12,448,757	※2 12,587,287
売上総利益	4,561,990	4,127,567
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,733,056	※1,※2 2,908,374
営業利益	1,828,933	1,219,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 94,236	※2 140,045
その他	72,190	20,546
営業外収益合計	166,427	160,592
営業外費用		
支払利息	154,103	155,396
その他	360,291	308,630
営業外費用合計	514,394	464,027
経常利益	1,480,966	915,757
特別利益		
固定資産売却益	13,431	—
投資有価証券売却益	291,869	—
親会社株式売却益	233,101	—
特別利益合計	538,402	—
特別損失		
固定資産除売却損	473,702	50,150
減損損失	196,936	—
その他	※3 836	※3 557
特別損失合計	671,475	50,708
税引前当期純利益	1,347,893	865,049
法人税、住民税及び事業税	623,648	466,531
法人税等調整額	△198,545	△196,274
法人税等合計	425,103	270,256
当期純利益	922,789	594,792

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
税率変更に伴う特別償却準備金調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	564,126	171,755	173,694	4,930,804	5,153,000	3,027,872	14,021,253
会計方針の変更による累積的影響額						△155,493	△155,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	564,126	171,755	173,694	4,930,804	5,153,000	2,872,379	13,865,760
当期変動額							
剰余金の配当						△260,964	△260,964
特別償却準備金の取崩			△24,813			24,813	—
税率変更に伴う特別償却準備金調整額			7,320			△7,320	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△170,485		170,485	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額				241,810		△241,810	—
当期純利益						922,789	922,789
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△17,492	71,325	—	607,992	661,825
当期末残高	564,126	171,755	156,201	5,002,130	5,153,000	3,480,372	14,527,586

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△369,353	27,579,702	3,005,836	3,005,836	30,585,538
会計方針の変更による累積 的影響額		△155,493			△155,493
会計方針の変更を反映した当 期首残高	△369,353	27,424,208	3,005,836	3,005,836	30,430,045
当期変動額					
剰余金の配当		△260,964			△260,964
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う特別償却準 備金調整額		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧 縮積立金の調整額		—			—
当期純利益		922,789			922,789
自己株式の取得	△7,863	△7,863			△7,863
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		—	2,743,481	2,743,481	2,743,481
当期変動額合計	△7,863	653,961	2,743,481	2,743,481	3,397,443
当期末残高	△377,216	28,078,170	5,749,318	5,749,318	33,827,489

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
税率変更に伴う特別償却準備金調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,949,812	6,218,555	2,759,433	8,977,989

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	564,126	171,755	156,201	5,002,130	5,153,000	3,480,372	14,527,586
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	564,126	171,755	156,201	5,002,130	5,153,000	3,480,372	14,527,586
当期変動額							
剰余金の配当						△260,925	△260,925
特別償却準備金の取崩			△25,776			25,776	—
税率変更に伴う特別償却準備金調整額			3,043			△3,043	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△177,157		177,157	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額				119,572		△119,572	—
当期純利益						594,792	594,792
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△22,732	△57,584	—	414,183	333,866
当期末残高	564,126	171,755	133,468	4,944,545	5,153,000	3,894,556	14,861,452

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△377,216	28,078,170	5,749,318	5,749,318	33,827,489
会計方針の変更による累積 的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当 期首残高	△377,216	28,078,170	5,749,318	5,749,318	33,827,489
当期変動額					
剰余金の配当		△260,925			△260,925
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う特別償却準 備金調整額		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧 縮積立金の調整額		—			—
当期純利益		594,792			594,792
自己株式の取得	△518	△518			△518
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		—	△1,353,693	△1,353,693	△1,353,693
当期変動額合計	△518	333,347	△1,353,693	△1,353,693	△1,020,345
当期末残高	△377,735	28,411,518	4,395,624	4,395,624	32,807,143

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による均等償却

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

(5) 公共施設負担支出金

均等償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。

(6) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社株式に対する損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

イ. その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利による長期借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に係る資産及び負債の注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	710,584千円	2,296,173千円
長期金銭債権	533,150 "	696,591 "
短期金銭債務	135,433 "	134,019 "
長期金銭債務	160,620 "	156,600 "

2 偶発債務

下記子会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。

保証債務残高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ハーレーダビッドソン昭和の森 (株)	28,987千円	36,998千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
給料及び賞与	1,201,127 千円	1,160,414 千円
退職給付費用	169,902 "	229,990 "
役員退職慰労引当金繰入額	135,535 "	132,706 "
賞与引当金繰入額	139,451 "	104,487 "
減価償却費	91,117 "	88,947 "
手数料	391,090 "	375,778 "
おおよその割合		
販売費	21.2 %	22.3 %
一般管理費	78.8 "	77.7 "

※ 2 関係会社に関する事項

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	1,874,637千円	1,845,310千円
仕入高	1,111,246 "	1,155,630 "
営業取引以外の収入取引高	104,726 "	134,985 "
営業取引以外の支出取引高	2,490 "	8,449 "

※ 3 その他

公共施設負担金償却であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	485,781	485,781
関連会社株式	12,250	12,250
計	498,031	498,031

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
① 流動資産		
・ 繰延税金資産		
賞与引当金	108,690千円	74,386千円
未払事業税	35,591 "	20,813 "
工事損失引当金	16,932 "	9,196 "
その他の一時差異	31,059 "	39,308 "
繰延税金資産合計	192,274 "	143,705 "
② 固定負債		
・ 繰延税金資産		
退職給付引当金	1,571,192千円	1,616,978千円
役員退職慰労引当金	118,627 "	148,465 "
減損損失	243,870 "	213,834 "
貸倒引当金	64,298 "	62,071 "
受入建設協力金受取家賃	42,575 "	34,600 "
固定資産処分損	37,196 "	24,138 "
投資損失引当金	35,530 "	33,660 "
子会社株式寄付修正	32,300 "	30,600 "
投資有価証券減損	24,528 "	23,035 "
その他の一時差異	34,994 "	34,851 "
繰延税金資産合計	2,205,113 "	2,222,236 "
・ 繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,389,669千円	△2,182,445千円
特別償却準備金	△74,979 "	△59,182 "
その他有価証券評価差額金	△2,746,255 "	△1,941,952 "
子会社株式寄付修正	△32,300 "	△30,600 "
その他の一時差異	△25,079 "	△18,683 "
繰延税金負債合計	△5,268,285 "	△4,232,863 "
繰延税金負債の純額	△3,063,171 "	△2,010,627 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久差異	0.5	0.7
受取配当金等永久差異	△1.0	△1.0
住民税均等割額	0.7	1.1
法人税特別控除	△3.0	△3.9
税率変更による影響	△1.6	1.8
その他	0.3	△0.6
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.5%	31.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が104,444千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,941千円、その他有価証券評価差額金が107,385千円それぞれ増加しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又は 償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	50,950,802	548,100	152,909	51,345,992	28,571,939	1,382,970	22,774,053
構築物	8,356,876	124,982	25,971	8,455,887	5,659,625	291,724	2,796,262
機械及び装置	5,445,410	470,387	56,455	5,859,342	4,391,198	273,581	1,468,144
車両運搬具	95,050	7,212	1,570	100,692	88,510	7,183	12,182
工具、器具及び備品	1,782,894	95,170	82,835	1,795,229	1,544,560	88,031	250,669
土地	13,329,578	28,000	—	13,357,578	—	—	13,357,578
リース資産	102,880	60,413	58,463	104,830	30,516	15,331	74,314
建設仮勘定	298,231	190,634	485,890	2,976	—	—	2,976
有形固定資産計	80,361,725	1,524,901	864,094	81,022,531	40,286,351	2,058,822	40,736,180
無形固定資産							
商標権	—	—	—	—	—	112	—
ソフトウェア	—	—	—	4,853	1,207	576	3,645
施設利用権	—	—	—	51,765	18,922	3,398	32,843
リース資産	—	—	—	122,900	90,295	24,800	32,605
無形固定資産計	—	—	—	179,519	110,424	28,887	69,094
投資その他の資産							
長期前払費用	258,785	12,000	32,912	237,872	171,568	22,190	66,304
公共施設負担支出金	473,762	73,999	—	547,762	228,729	76,964	319,032
投資その他の資産計	732,548	85,999	32,912	785,635	400,297	99,155	385,337

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	アウトドアヴィレッジ建築追加工事	43,020 千円
	ケミコート洗浄場	61,300 千円
構築物	インドアテニスコート改修	53,224 千円
機械及び装置	フィリピン工場ハニカムパネル生産設備	261,400 千円
建設仮勘定	試験室建築工事	52,000 千円
	インドアテニスコート改修	95,000 千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	フィリピン工場ハニカムパネル生産設備	262,602 千円
	試験室建築工事	52,000 千円
	インドアテニスコート改修	95,000 千円

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
関係会社投資損失引当金	110,000	—	—	110,000
貸倒引当金	198,985	202,668	198,985	202,668
賞与引当金	328,369	240,733	328,369	240,733
工事損失引当金	51,157	29,762	51,157	29,762
役員退職慰労引当金	367,025	132,706	14,550	485,181

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 買取単価又は買増単価に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.showa-aircraft.co.jp/
株主に対する特典	1 株主優待の内容 3月31日現在の100株以上所有の株主及び実質株主に対し、株主優待券を贈呈します。 (1) ホテル「フォレスト・イン昭和館」宿泊優待券(30～50%OFF)(①) (2) ホテル「フォレスト・イン昭和館」内レストラン・ラウンジ飲食優待券(サービス料10%OFF)(②) (3) ホテル「フォレスト・イン昭和館」婚礼披露宴優待券(料理・飲物5%OFF)(③) (4) ホテルS&Sモリタウン宿泊優待券(30%OFF)(④) (5) 昭和の森ゴルフコース利用優待券(1枚につき1組まで、プレー料10%OFF)(⑤) (6) 昭和の森ゴルフ・ドライビング・レンジ 第一練習場優待券(⑥) 2 優待券の発行基準 (1) 100株以上所有の株主 ①～④各1枚、⑤0枚、⑥1枚 (2) 1,000株以上所有の株主 ①③④⑤⑥各1枚、②2枚 (3) 3,000株以上所有の株主 ①④⑤⑥各2枚、②4枚、③1枚 (4) 10,000株以上所有の株主 ①④⑤⑥各3枚、②6枚、③1枚 3 優待券の有効期間 平成28年7月1日～平成29年6月30日

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第111期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第112期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月13日関東財務局長に提出

第112期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出

第112期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(事業の譲渡又は譲受けの決定)の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	敬	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	長	義 郎	Ⓜ

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和飛行機工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和飛行機工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。